

こが



市議会だより

<http://www.city.koga.fukuoka.jp/>



がんばれ！受験生（古賀市中央公民館研修棟・3階学習室）



特集

竹下市政 初議会	2~5
ここがききたい！一般質問	6~11
常任委員会調査・研究レポート	12~15
第1回定例会日程・審議結果・議会報視察	16
請願・意見書・議会報研修報告	17
市民活動紹介「カナリヤ」・編集後記	18

第54号

平成23年（2011年）

3月8日

発行責任 古賀市議会

2011年は跳躍の年に

―開かれた議会へ―

古賀市議会議長 矢野治男

長引く経済不況が、雇用をはじめ社会保障など市民生活に密着したところに、影響を及ぼしています。

古賀市は第3次行財政改革を平成22年度をもって最終年度とし、その成果は今後議会が評価していきます。

古賀市議会は昨年9月議会で論議を重ね、議員の定数を20人から1人削減し、19人とすることを決定しました。

また、市民の皆様と議会との対話を含め、広く議会活動の報告ができるような「議会基本条例」制定についての協議を重ねてきました。

今後市民に開かれた議会に向けて、努力していきたいと思っております。

市民の皆様の願いに対し真剣に論議し、住みよい古賀市づくりの実現に、最大の努力をしたいと思います。

今年はやサギ年です。いろいろな困難な状況を踏み越え跳躍できる年になることを願っています。



所信表明(要旨)

市長 竹下 司津男

今後の市政運営に当たり、私の基本的な考えを申し述べます。

市民に託された一期目の市政において、特に私が重点を置きたいのは、市民が安心して暮らせる生活を確保することです。

そのために、まず経済施策の充実を図る必要があります。

具体的な施策として、新しい産業の創出と地場企業の支援、育成、そして、雇用の確保を図る必要があります。それには古賀市の地理的優位性、利便性の高い交通網を生かし福岡の要、九州の要として、九州自動車道のICを活用した交通の要衝としてのハブ機能を果たすことが、実現に繋がるのではないかと考えます。

また、その一環として、平成23年12月に予定されている市全域の都市計画区域編入については実施を延期し、農業施策や地区計画等々、総合的にその有効性を検討し、編入の可否、時期を検討して参ります。

これらの施策により財源を確保しながら、福祉施策の充実を図るとともに、高齢者の活躍の場づくりを行い、高齢者が生き生きと、安心して暮らせるまちづくりを行って参ります。

同時に、市職員の企画力、情報発信力、行動力の向上を図るため、市役所改革を行う一方で、近隣市町村や県、さらにはアジア地域と効果的な連携をし、市民の暮らしを守る事ができるたくましい古賀市を作り上げて参りたいと考えております。

さらに、次世代を担う子ども達のために、子育て支援策や学校教育などの充実を図り、次の世代へと続く、夢と希望に溢れるまちづくりを推進して参ります。

今の時代の閉塞感を打破し、目的達成のために市民、企業、行政などが一体となってまちづくりを行う気概と覚悟をもって市政運営に当たって参りたいと考えております。

1月議会（第4回定例会）の主な審議

1月議会（平成23年1月11日～26日）の主な議案審議の要点を報告します。

総額2514万円の専決補正予算を承認

議会を召集する時間がないため、専決処分となった一般会計補正予算の主な事業は緊急雇用創出事業、農業振興や畜産業費などで、国県支出金が主な財源です。

ほかに国民健康保険の補正予算など、本会議で賛成多数で承認されています。



観光案内所が開設予定の JR 古賀駅構内

●観光案内所運営事業に 186万円

JR古賀駅のコンビニ内に設置されます。古賀市観光協会に委託され、3人の雇用が見込まれ、9時～21時までの案内業務を交代制で行う予定です。この事業は今後も市の事業として継続的に行われる予定です。

●花き農業振興事業 171万円

1日当たり6400円で、3人以上の雇用創出を見込んでいます。平成23年度も農業生産法人に委託されます。

ほかに省エネ型畜産施設整備事業費56万8千円などがあり、法人1社に補助が予定されています。

●交通安全施設整備事業 866万円

千鳥松林線の歩道改良工事と、東医療センター前から古賀自動車学校手前までの一部区間に、街路灯が12基設置されます。

●国保保険証をカード化 148万円

これまで各世帯に1枚だった国民健康保険証を個人ごとにカード化したものになります。子どもの無保険状態をなくす有効な対策になります。

金融業者への過払い金 4件差し押え

消費者金融などから借金している市税滞納者に代わり、利息制限法の上限金利を超える過払い金を回収して滞納分に充当するための訴訟を起こす専決処分です。

古賀市で同様のケースは今回で7件、差し押さえた金額は総額でおよそ1800万円となり、市民生活にも身近な問題だということがわかります。滞納者の生活再建も重要な課題です。

子宮頸がんなど3つのワクチンが全額公費助成に！

～委託料や案内経費など、951万円（年度内1カ月分）を増額補正～

子宮頸がん、小児肺炎球菌、ヒブの予防ワクチンが3月から対象者は無料で接種できます。対象者へは個別に案内がされます。（4月からの対象者については、3月下旬に通知が予定されています。）

※任意接種のため、ワクチンの効果や副反応等を十分に理解したうえで受けましょう。

子宮頸がん予防（HPV）ワクチン

ヒトパピローマウイルス（HPV）感染による子宮頸がんの予防

●対象者 中学校1年生（13歳相当）～高校1年生（16歳相当）の女子

※3月までに高校1年生で接種を受けた人は、高校2年生時も対象



ヒブ（インフルエンザ菌b型）ワクチン

インフルエンザ菌b型による感染症（髄膜炎、肺炎、骨髄炎など）に対する予防

小児用肺炎球菌ワクチン

肺炎球菌による感染症（敗血症や関節炎など）予防

●対象者 いずれも0歳（2カ月）～4歳の乳幼児

★いずれも3月1日からスタートします。※HPVワクチンの中学生への接種は4月1日からです。

1月議会（第4回定例会）の主な審議

人件費削減

効果額 3731万3千円

職員の人件費が人事院勧告に従い削減されました。

尊重し、やむを得ない判断とする意見もありました。市長

職員のモチベーションが下がらないかと心配される所ですが、労使合意の下、条例改正に賛成していることを

は「人件費カットはあまり賛成ではないが、この対策は急を要する」と議場で答弁しました。

地域生活支援事業補助金

200万円増

障がい者自立支援法の改正により、低所得の障がい者の方の日中一時支援を16事業所

に委託。利用増が見込まれるため増額となりました。

介護予防教室

300万円増

特定高齢者の認定が簡素化されたことにより、利用者増

が見込まれたことから増額となりました。

普通交付税

4億4764万2千円増

今回の一般会計補正予算の大きな特徴は、普通交付税が約4億5千万円増額されたことです。

し、普通交付税が増額されたため、財政調整基金や庁舎等建設資金積立金など特定目的基金の繰入約3億5千万円を

古賀市も、個人市民税が景気悪化の影響を受け、約1億4千万円減額補正するというきびしい状況です。しか

減額補正。貯金の取り崩しをせずにやり繰りすることになりました。

小学校耐震補強事業費

1,438万8千円

国からの「安全・安心な学校づくり」交付金が増額され、古賀市の負担が軽減されました。老朽化が進む小野小・古賀東小の耐震化工事が予定されています。



耐震化が待たれる小野小学校



すべての校庭に広がれ芝生化

スポーツ振興くじ（toto）より助成

513万6千円

花見小学校の校庭芝生化が補助対象となり、古賀市の負担は290万円で済むことになり、市の負担軽減となりました。

JR千鳥駅アーケード 700万円

JR千鳥駅の西側・東側ともに車寄せから駅舎までの間に、雨よけのためのアーケードが設置され、エレベーター設置と共に利用者の利便性向上が見込めます。



利用者にやさしい駅に



たくさんの市民と報道関係者が議会初日を注目（1月11日）

平成22年第4回定例会 主な議案の議員別賛否一覧表

	平成22年度古賀市 一般会計補正予算	古賀市の施設等に おける暴力団排除に 関する条例	高齢者の生活実態に 見合う年金引き上げを 求める請願	TPP（環太平洋経済 連携協定）への意見書	2011年度の年金 確保及び高齢者の生活 実態に見合う年金支給 を求める意見書
結 果	可決	可決	不採択	可決	可決
賛成：反対	18：1	19：0	6：13	19：0	19：0
岩井 秀一	○	○	●	○	○
田中 英輔	○	○	○	○	○
奴間 健司	○	○	○	○	○
船越 嘉彦	○	○	●	○	○
内場 恭子	●	○	○	○	○
芝尾 郁恵	○	○	●	○	○
前野 早月	○	○	○	○	○
森本 義征	○	○	●	○	○
薄 一昭	○	○	●	○	○
西尾 耕治	○	○	●	○	○
黒木 淳	○	○	●	○	○
船越 義彰	○	○	●	○	○
松島 岩太	○	○	●	○	○
三好 貴一	○	○	○	○	○
飯尾 助広	○	○	●	○	○
倉掛 小竹	○	○	○	○	○
結城 弘明	○	○	●	○	○
姉川 さつき	○	○	●	○	○
許山 秀仁	○	○	●	○	○

○は賛成 ●は反対 議員は議席順

平成22年第2回臨時会 人勧に伴う報酬、給与カットの 条例改正を可決

平成22年11月18日、平成22年第2回臨時会が開催されました。人事院勧告に基づき、議員の報酬や市長等特別職ならびに一般職員の給与等を改定する条例改正を審議しました。

今回の勧告は公務員と民間の年間給与較差の是正などが目的であり、労使の合意もあることから賛成全員で可決しています。

しかし、古賀市の職員のラスパイレース指数は、平成22年4月1日時点で97.4。福岡県内28市の中で27位となっています。ボーナスと給与の減額は2年連続で、一般職員への影響は大きなものがあります。議会からは、職員のモチベーションを高める対策を重視すべきであるという意見が出されました。

※ラスパイレース指数とは、国家公務員の給与月額を100とした場合の地方公務員の給与水準。

また、この臨時会では、第3次行革に基づく一般職員の給与の0.5%カットを、平成22年3月31日をもって終了させる条例改正も可決しました。

一般質問

今後の施政方針を問う

(答) 現状をきちんと把握し、速やかに対応する



飯尾 助広
 (四葉会)

て市民と対話を進める。

問 地区計画はもつと行政がリードして行うべきでは。

市長 行政がもっと積極的に取り組むべきと認識している。

問 農業対策はスピードが遅いのではないか。

市長 企画力、決断力を持って積極的に推進していく。

問 校区コミュニティをどう考えるか。

市長 地域と行政が一緒になったこれからのまちづくりに欠

問 市全域の都市計画区域編入の延期を再確認したい。延期の期間と地権者への通知の時期はいつになるのか。

市長 編入についてはその実施を延期する。延長期間や通知の時期についてはもう少し時間をいただきたい。

問 地権者は土地を売り急ぐ傾向にあり、また3月議会では予算の審議がある。早急な対応をお願いしたい。土地の有効利用について、今まで地域との対話が少なかったのではないか。

市長 今後、自ら先頭に立つ



研修棟の建て替えの検討が始まります

かせない施策である。その運営、交付金のあり方、区長制度との関係などに課題があると思われる。

問 文化・芸術及びスポーツの振興をどう考えるか。

市長 趣味や競技といった本来の目的以外に、高齢者の生きがいづくり、健康づくり、

青少年の健全育成など多方面から重要と考えており、これまでの施策を継承しながら推進したい。

問 研修棟の建て替えの要望が多いがどうするのか。

市長 隣接する施設との関係や、総合的活用など平成23年度に1年かけて検討したい。

今回の市長選挙の総括及び、その影響は (答) 市民に不安を与え、不信任を抱かせた



岩井 秀一
 (四葉会)

問 一連のマスコミ報道は事実なのか。事実でないのか。

市長 株式会社を名乗って立候補を表明したことは事実。

問 公選法235条に抵触することの認識はあったのか。

市長 認識が甘く、正直なところ認識していなかった。

問 会社が閉鎖されていることを、いつ気づいたのか。

市長 11月16日頃に新聞記者に指摘されて認識した。

問 登記関係書類から見ると3年間、会社は存在しない。

市長 事業を縮小して、様子を見ながら再開したいと思いつ

問 存在しない会社名の名刺を配布したことは問題では。

市長 去年の春から配り始め立候補した時点でも、会社継続の認識で名刺を配った。

問 市長という要職は市民の生命財産を守る重責を担っている。姑息に選挙のためだけの会社設立ではないのか。

市長 その経験が今この場にいる原動力になっている。誠意ある行動を示していきたい。

問 被告発人として立場が微妙なので将来の古賀市を左右するような決断は慎重に。



このまちを委ねる市長の資質を問う

市長 そうではない。現在も中国とのつながりがある。

問 対外的対応はどうする。

市長 結果を出していくことが皆様へのお詫びだと思う。

問 会社活動における決算書などの諸表を提出したか。

市長 提出していない。

問 「摂理」なる団体に過去現在において関わったことは。

市長 8、9年前まで確かに関わっていた時期がある。

問 古賀市、古賀市民の受けだメッセージは小さくない。そのことに対する反省は。

市長 その経験が今この場にいる原動力になっている。誠意ある行動を示していきたい。

問 被告発人として立場が微妙なので将来の古賀市を左右するような決断は慎重に。

経済対策としての企業誘致と雇用の展望は

(答) 誘致は環境共生産業を、詳細は今後検討



田中 英輔
 (山海会)

たい。

問 市民は便利で継続性のある公共交通確保を求めている。現状を維持するだけの赤字補てんから、市民の移動手段を確保し保障する立場で検討するのか。

市長 現状を把握し市民の声を受け止め古賀市の実状に合った公共交通を検討したい。

どう果たす市民への説明

問 竹下市長の経歴の疑義について、その後告発という経

市長 環境共生型の産業をイメージしている。基盤整備は企業の進出状況を見て対策を講じる。詳細については今後検討する。

問 選挙公約では「未就学児童及び小学生医療費無料化」の実施年度は1年目からと明示されている。概要の説明を求める。

市長 市の財政状況を見ながら漸次どのようなプランで進めるか検討している。2011年度は検討させていただき

選挙公約に示された事業と計画		示された事業費	議会での答弁
項目	実施計画		
地域見守り型世話環境の構築	2～3年目	1000万円	現状把握に努め検討
子育て支援事業・小学生の医療無料化	1年目	9000万円	財政状況をみて、2011年度は検討
公共交通システム利用率アップ対策	1～2年目	4000万円	現状把握に努め検討
経済施策の充実・企業誘致			詳細は今後検討
第四次総合振興計画			新しい計画を検討

主な選挙公約と議会での答弁

過に至っている。問題が提起され、所信表明・答弁でも説明が十分にされていない。市政運営を託された長として、より一層の市民の信頼を得る努力と責任があるのではないかと。

市長 経歴は故意に偽ったわけ

**「自治基本条例」で生きた総合振興計画に
 (答) 市民の声を生かし共働すべきと考える**



倉掛 小竹
 (山海会)

けではなく、公職選挙法に抵触するとは思っていない。

問 「うわさでなく生の私のことを知ってほしい」と言われた。自ら説明をするのか。

市長 深く反省している。ま

問 これまでの策定過程で市民参画の評価は。

市長 市民の意見が反映されていると認識している。

問 校区説明会の参加者は少なく、ワークショップは開催されていない。市民参画が成

市長 現状把握して検討する。

問 市長の公約に掲げた新しい市民参画制度とは、「市民参画条例」や「自治基本条例」

のことが。MPの修正と同時に、市民が市政に参画できる制度づくりに着手しては。

市長 貴重な意見としてしっかり受け取る。



多様な市民の意思を反映させるには

政治に参加する人を広げるために投票率アップの取り組みを

問 投票率低下の原因として政治不信が上げられる。私たち政治家が一番気をつけなければいけない。市長選での経歴問題をどうお考えか。

市長 重々責任を感じている。今後どのような形で市民に説明するかは検討していく。

問 次代を担う若い世代への啓発も重要。沼津市では大学生や専門学校生を対象に、期日前投票の立会人や投票日の選挙事務を務めてもらい、一票の重みを実感する取り組みを行っている。ぜひ、古賀市でも取り組んでほしい。

総務部長 選挙管理委員会に通知したい。

名誉棄損など訴えないでは不信感消えない

(答) 市民の思いをしっかりと受けとめ検討していく



内場 恭子
(無党派)

問 経歴問題など、市民の不安や不信感を払拭すべきだ。

市長 経歴は故意に偽ったのではない。公職選挙法に抵触しないと考えていた。摂理にかかわっていた。記事は事実無根。だまされ利用された。

問 市民へ直接説明すべきだ。

市長 私の不注意。警察で詳細に回答。その後市民に。

問 公職選挙法違反だったかどうか。市長をやめるのか。

市長 判決が下れば従う。

問 憲法は思想・信条・宗教の自由を保障。週刊誌の記事が事実無根なら、法的な措置で名誉回復を求めるべきだ。

市長 以後、検討する。

問 法的措置も取るべきと迫

られ「検討する」では市民は納得しない。不信感の払拭どころか、ますます深まる。

小学卒業まで医療費無料化を

問 マニフェストにある小学生以下の医療費無料化はいつ。

市長 選挙公報に示した小学生医療費無料化は、現状を把握し予算捻出を吟味し、段階的に努力したい。

問 公約したが市長になった

市長 平成23年度中に予算計



もっと身近で利用しやすい巡回バスに

上できるか、検討している。

問 早く実現してほしい。

巡回バスが市独自の公共交通

問 高齢者などの交通弱者が、利用しやすい安心便利な公共交通が必要では。巡回バスは。

市長 現時点では巡回バスはない。解決策を検討したい。

問 市民団体からの質問に市長は「公共交通システムは持続・発展させるべき」と回答。

市長 現状では、現状の方法

しかない。実情に応じた交通体系網を検討していく。

問 市民は、安心して利用しやすい公共交通を望んでいる。

(答) 支持してくれた方の意見を参考に書いた公約に熱意を感じないがだれが作ったのか



芝尾 郁恵
(公明党)

問 一連の疑惑報道で市民は不安を持った。初登庁、初議会初日になんらかの説明、謝罪があつて当然と思うが、なぜ今まで触れなかったか。

市長 場なれしてなく、順序を間違えた。非を認めたい。

問 選挙管理委員会の開催2日前に、自身のブログに「県・市の選挙棄却、問題ない」とアップした理由は。

市長 さまざまな情報を聞いて、判断。管理者が載せた。

問 情報は誰から得たのか。

市長 職員でない。支持者から問題ないと言われ認識した。

問 信じ難い無責任な行動だ。

市長 軽はずみな所は反省。

問 公約にアト一邊倒からの転換とあるが今後どうする。

市長 文化芸術の振興は重要と認識、継続したい。

問 平成22年予算で計上されたアトウォールの判断は。

市長 一旦ストップする。

問 今ある壁画は消すのか。

市長 消すこともあり得る。

問 選挙公約の小学生以下の



古賀市にも「赤ちゃんの駅」を

医療費無料化はいつから。
市長 財源に課題、過剰診療の心配もある。優先順位をつけ段階的に進める。

問 公約には1年目に開始し財源9千万円とある。全く熱意が感じられないが自分で作った公約なのか。

市長 支持してくれた方の意見を参考に作った。

赤ちゃんの駅で子育て応援を

問 授乳やおむつ替えの場所を提供し、乳幼児連れの外出を応援する「赤ちゃんの駅」を開始しては。

市長 調査研究し検討する。
サービス向上のため休日開庁や自動交付機の設置を

市長 半日開庁を2回予定。

市民部長 課題としている。

都市計画編入の見直しは

(答) 実施を延期し、編入の可否、時期を判断

薄 一昭

(清風会)

問 編入の時期などを見直すというが、どのようにするか。

市長 実施を延期し、農業施策や調整区域内の地区計画など総合的に検討したうえで土地利用の方向性を踏まえ、編入の可否、時期を判断し進めたい。

問 地区計画には、農地法・農振法など難しい面があるが地区との協議の場に市長は自ら出席するか。現場のことは現場に行かないと分からない。

市長 積極的に出席し直接対話したい。

問 地区ごとの計画は1地区ごとに条例をつくりながら実施ということだが、農振の解除は難しいし計画には含まれ

ないそうだが、熊本農政局や県との協議はしっかりとやるべきだ。

企画政策部長 地区計画をやる場合は、区域編入が第一であり、当然県との協議が必要である。

問 編入後の固定資産税の課税基準評価額が変わると思うが。

総務部長 調整区域への指定が原因で課税評価額の変更は



古賀市内の優良農地

基本的にはないが、路線価で評価しているので、評価価格が変われば見直しは必要だ。

問 地場産業の育成は。地場企業は次の世代・技術者を育てるための若者の雇用を控えざるを得ない状況にあると聞くが、地元企業の活性

ダイオキシンの常時監視装置実現を (答) 住民生活を守るため協議し検討したい



結城 弘明
(清風会)

化を図ることが大事だが。

市長 各企業の社長や現場の方たちと意見交換をし、行政としてもどういう形で支援できるか考えたい。またそこから、雇用が生み出せるなら積極的に地場産業の育成支援ということをやりたい。

問 財源確保のために企業誘致や観光の振興策を図るべきだ。

市長 自然環境に融合した環境共生型企業や物流関連企業を視野に考えたい。プロジェクトチームを創り先頭になりたい。大企業誘致が必要であれば熟慮検討したい。観光は交流人口の増加で地域経済の活性化や雇用の増大、定住化

が図られる。市観光協会や筑前七浦の会と連携し推進する。

問 人口増対策はどの様に。

市長 活性化に人口増は必要。雇用確保や教育・福祉施策の充実を含め定住化を図りたい。編入による人口減には地域の想いを大切に対応したい。

問 集中豪雨による河川や農業用井堰水路管理が地域農区等の従事者の高齢化で困難で転倒式などを検討すべきだ。

市長 高齢化で井堰管理が困難である事は認識し、地元農区と十分協議し改善をすべきと考えています。

問 農業委員会の監視が届か



古賀清掃工場に常時監視装置の設置

ない土地開発や転売等で廃棄物処分場の公害トラブルが懸念される。対応策は。

市長 企業誘致や既存企業には環境向上対策の在り方等研究の必要があります。

問 他市で廃棄物処理紛争予防条例が施行され、裁判や調停に功を奏している。古賀市都市計画マスタープランに盛り込むべきだ。

企画政策部長 第4次総合振興計画の見直しも含め貴重な意見として拝聴したい。

問 市民の安心安全のため、玄界組合ゴミ焼却時のダイオキシン常時監視装置設置の実現をぜひ願いたい。

市長 この問題は市民生活を守るため、住民と協議し、しっかり検討したい。

「摂理」での経験と活動が原動力と言うが
 (答) 負の経験だった。社会復帰できないのか



前野 早月 (希来里)

問 経歴問題を市民にどう説明するのか。

市長 今後の警察の事情聴取の場ですっかり説明する。

問 会社の実態があったと言う3年間、スタッフの人員費はどのように支払われたのか。

市長 個人的な問題。資料は警察の取り調べで提出する。

問 「摂理」に係わった時期は。

市長 1998年から4年間。4年間に幹部として係わった時期があったのか。

市長 個人的な問題でコメントは差し控える。

問 市長は「摂理」に騙され利用され、憤りを感じて辞めたと答えた。そういう人が他にもいたのではないか。

市長 当然いたと思う。

問 市長は「摂理」での経験と活動が今の原動力になっていると答えている。見方によれば、「摂理」を肯定しているように見える。憤りを感じて辞めた「摂理」に対する思いと評価は。

市長 確かに負の経験をした。失敗したことは認める。一度失敗したら社会に復帰することはできないのか。※(ここで市長の答弁が途切れ途切れとなり、答弁不能と判断した



人も自然もつながるまちづくり

議長が休憩を告げ議会は中断。20分後に再開され質問は続いた。

平和・環境・清掃工場・子育て支援の現状認識と対応策は

問 環境を大きく掲げているが環境基本計画を見たか。

問 市が主催する平和事業の実施については。
 市長 現状を把握していない。今後対処していく。
 問 市長のマニフェストにある清掃工場改善委員会、負担金削減策をどう進めるのか。
 市長 現状把握できていない。

(答) 深く反省する。掲げた施策実現に頑張る
 市長辞職すべきという声をどう受け止めるか



奴間 健司 (希来里)

納得できない虚偽経歴

問 商工会理事になったときの肩書きは何か。

市長 社団法人にしていたが経営相談員の指摘で韓国国際文化企画代表に変更。

問 昨年11月16日に会社が解散したことを知った後、商工会に説明したか。

市長 説明していない。昨年12月21日ごろ理事を辞めた。

問 虚偽経歴について応援した県議や市議に報告したか。

市長 誰にも相談せず私自身の責任でやった。

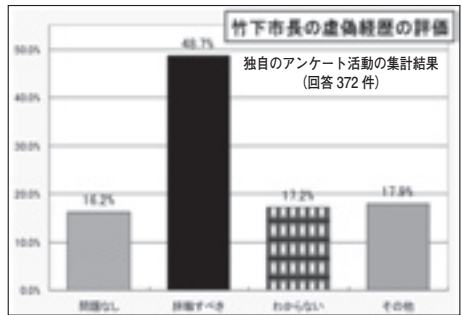
問 私のアンケートでは、市長は辞職すべきという声が48%、問題ないは16%だった。どう受け止めるか。

市長 市民の方々、支援して下さった方々に多大な不安を与えたことを反省している。しかし、負託された以上、一生懸命こたえることが私の使命と認識している。

政策後回しの選挙戦略か

問 強い経済、企業誘致がなると次はないという考えか。

市長 そのまま正直に私の陣営に伝えた。それぞれの考えがあり強く言えなかった。



市民は古賀市の建て直しを望んでいる

任 員 会
 常 委 員
調査・研究レポート

● 総務委員会

古賀市・宗像市・糟屋郡の
 消防広域化は見送り

委員長 森本 義征

消防協議会で、平成24年度未までの消防広域化は、時期尚早であるとの結論に至りましたが、消防力の充実を図る上で有意義なことから、適切な時期に協議することとなりました。

全域都市計画区域編入取組の進捗状況は

問 第3次国土利用の地区計

画策定支援事業の進捗状況は。
 答 農地法の改正で農地の転用の許可基準が厳しくなつた。基準を事前に調整して、地元との協議を行いたい。
 問 工業流通系については。
 答 具体的な案が出てこない
 と、農振の除外や農地の転用のテーブルに乗らない。今の

● 文教厚生委員会

学校で電子黒板が授業に活用

委員長 黒木 淳

特定高齢者把握が容易に

75歳以上の方を対象に、生活機能評価健診を受けずに特定高齢者を把握できるようにしました。3250人にアンケート調査表を送付し、2183人の回答があり、その結果、介護保険非該当を含め、9月末で814人の特定高齢者を把握できました。
 問 未回答者についての対応は。
 答 民生委員の協力を得ながら対応していきたい。

電子黒板の活用

小学校では英語と音楽、中学校ではコンピュータに接続しての総合的な学習発表など、活用状況の説明がされました。
 問 取り扱いが難しいが。

答 先生達に年2回の研修、校内研修や先進地視察などを行っている。
 問 特別な教育的支援は。
 答 必要とする子どもたちに、※マルチメディアデジのソフト購入を予定していません。

※マルチメディアデジとは、視覚障がい児や発達障がい児に音声などで理解しやすい図書ソフト。



電子黒板の活用を期待 (花見小学校)

図書のICタグ貼付完了

蔵書22万冊の貼付作業は10月末で完了。現在自動貸出システム及び窓口による貸出・返却業務を行っています。貸出カードに記帳は行おうが、バーコードを通さなくて済むことから、貸出と返却の作業効率が良いとなり、時間の短縮ができるようになりました。

新隣保館で相談事業の充実を

隣保館は、新原地域へ移転が計画されています。生活課題に対する相談事業の充実を基本に、消費生活相談窓口と玄界法律相談所の無料相談も併設したいとのこと。人権の情報発信、市民交流の拠点づくり、高齢者の元気づくりなど、人権の視点から事業を展開していきたいとのこと。

- | | |
|------|-------|
| 委員長 | 黒木 淳 |
| 副委員長 | 芝尾 郁恵 |
| 委員 | 田中 英輔 |
| 委員 | 内場 恭子 |
| 委員 | 飯尾 助広 |
| 委員 | 姉川さつき |

段階では転用の許可基準で、認められない状況。

問 国道3号線や県道35号線の沿線の開発が遅れているが。

答 県道35号線の沿線は4カ所を考えている。国道3号線の東側沿線は、将来住居商業系のエリアとして考えたい。

今後の公共バスの運行は

公共交通の路線バスの運行実績の説明を受けて質疑では。

問 市内公共バスは来年度も委託で行うのか。

答 現在、西鉄に補助金を出し運行をお願いしている。当面補助による運行を継続する予定。

問 議会から市独自の計画を作ることを要望したが。

答 中長期的には検討する。

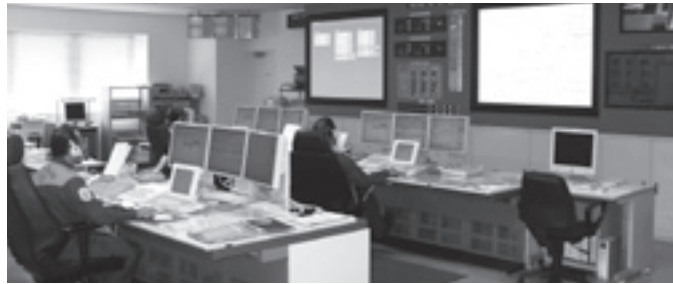
転入者の住宅相談窓口を設置

定住化促進対策で、8月より住宅相談窓口を試行的に設置しています。

問 住宅相談のワンストップサービスとは。

答 相談者が記入した希望票を基に、市内不動産業者と連

携し、相談者に連絡する流れを考えている。



消防広域化について現場視察
(平成 22年 9月 29日 粕屋南部消防署)

●市民建産委員会

JR古賀駅改修工事

一月末に完了

委員長 結城 弘明

高齢者の戸籍削除は職権で

法務局長の許可で120歳以上の戸籍の附票に住所がない21人を職権削除しました。

医療費抑制に特定健診受診を

特定健診受診状況は8660人が対象で、受診者は1456人。16・8%でした。

男女共同参画アンケート結果を集計中

男女共同参画の基本目標59項目を審議。その後第2次計画を策定します。アンケートは600社中293事業所より回答あり、集計中です。

特別支援学校高等部が初参加

人権尊重週間への取り組み

委員 結城 弘明

委員長 結城 弘明

に新設の県立古賀特別支援学校高等部生徒が参加します。

要整備森林の持ち主に打診

荒廃森林事業は調査面積65・18ヘクタール。要整備森林は44・45ヘクタールになり、持ち主と協議中です。

厳しい就職状況

企業求人数は336人。採用決定数6カ月で181件で前年比減です。

用途地域の一部見直し

ししぶ駅沿線の一部に低層住宅専用地域を第1種住居地域に変更、見直しの予定です。

古賀駅改修1月末完了予定

建設課より、日吉地区から3号線（浜大塚線）のオーバードラス事業やJR古賀駅改修工事等の説明を受けました。（J



リニューアル完了の古賀駅

R古賀駅改修工事は1月末完了

豪雨対応のポンプを設置

豪雨に対応できるように、西部ポンプ場の交換ポンプ仕様の説明を受けました。

委員長	森本 義征
副委員長	薄 一昭
委員	岩井 秀一
委員	奴間 健司
委員	船越 嘉彦
委員	倉掛 小竹
委員	許山 秀仁

委員長	結城 弘明
副委員長	松島 岩太
委員	前野 早月
委員	西尾 耕治
委員	船越 義彰
委員	三好 貴一

総務委員会 平成 22 年 10 月 7 日～8 日

組織機構改革で管理部門を中心に 再編統廃合

愛知県豊明市

豊明市は、濃尾平野の中に約 6 万 9 千人の人々が暮らし、古くは歴史的に名高い「桶狭間の戦い」の古戦場跡として知られています。平成 22 年 4 月 1 日より大幅な行政組織の変更を実施されたというので研修に行きました。

組織の改革に伴う、大量退職の影響と対策、職員研修、市民との協働等についての質問に。

現在、管理職の立場で勤務している職員が多いので、その退職後の組織能力の低下が懸念されます。管理経験が短い上位管理職層が発生することになるので、組織の変更を行い、現課長補佐級等の意識改革や自己研鑽のため、自主研修制度の積極的活用を促し、マネジメントに関する通信教育受講等を推奨しています。

協働については、行政が専門的に取り組んできた業務や、新たな業務を、NPO 団体などから提案を募り、委託事業として事業展開し協働を推進しています等の回答でした。

市の職員を削減することには痛みもありますが、現在の組織の二つの課を統合するなど、職員数を削減できないかなど有意義な研修視察でした。



総合計画に定める施策体系と 行政評価の係わり

愛知県尾張旭市

尾張旭市は、南に平成 17 年に開催された「愛・地球博」の主会場、長久手町が隣接し、住宅都市として着実な発展を続けている市です。

市では、「事務事業評価」と「施策・基本事業評価」の二本立てで行政評価の取り組みが行われていました。第 4 次総合計画では「事務事業」の上位に、まちづくりの目標を実現するための手段として「施策」と「基本事業」が位置付けられています。第 4 次総合計画（平成 16～25）が、行政評価を活用し策定されていました。古賀市の第 4 次総合振興計画の策定方法、行政評価の担当者の継続性、2 年に一度実施する市民アンケート等、参考にすべき点が多く、有意義な視察研修でした。

平成 22 年 7 月 22 日～23 日

バリアありの取り組みで元気を

山口県山口市 夢のみずうみ村
 夢のみずうみ村（デイサービス）は、「生きがいある人生を送りたい」「健康で元気に暮らしたい」「いつまでも自分らしくありたい」の 3 つの夢をかなえる手伝いをするのが目的です。
 1 日約 120 人が利用し、職員は約 60 人。施設内、廊下、階段などはバリアだらけですが、危険な場所の注意や、事故防止への配慮は十分にしてありました。多彩なりハビリテーション



市民建設産業委員会

平成 22 年 8 月 3 日～ 4 日

みどり豊かなまちづくり・里づくり

兵庫県篠山市



カルチャータウン
(低層住宅地区・兵庫村)

平成 11 年に合併し、新市計画から財政再建中。土地利用基本方針では、文化風土を生かした美しい土地利用等 7 項目を挙げ推進中です。

緑豊かな里づくり条例の地区計画で市民の総意で計画達成のための「やる気」をひきだしています。

計画づくりとして地域を知る資源の開発、先進地をみる、これらが住民協議会の設立とつながり、専門家と共に里づくり計画を策定します。その成果は、計画誘導の開発が可能、共通認識ができる、地域の個性ができる、集落・地域・市を自分たちの冠となることが大切だということを認識されたそうです。

問 非線引き地域が中心だが政策の主旨か。

答 県の都市計画はその方向。

問 ゾーニングに市民の抵抗は。

答 大枠は行政で行い、市民の意見を聞いた。

里づくり条例は、アドバイザーを付けて職員も積極的に地域に入り情熱を持てば、先進的な行動につながると確信しました。

地区計画の活用

兵庫県三田市

高速道の結接点に位置し、人口急増都市として発展。地区計画は 8 地区あり、それぞれの目標に沿って進行中。平成 22 年度から、新市街地景観計画で地域を設定し、景観を大切に作る取り組みも進められています。

三田市の地区計画地域現場を視察しました。

整然とモダンな住宅が拡がり国県と共に近畿圏の住宅政策を担っており、80 世帯の地域が 1 年で 350 世帯に急増。市の発展に寄与しましたが、多様な価値観でコミュニティの成立が困難などの問題もあります。

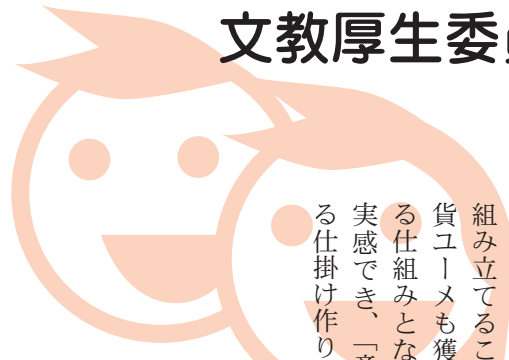
また、新たな地区計画の相野駅周辺は、集落地域整備法による営農環境と住居環境の創出を目指す取り組みで、古賀市に共通するものです。どの計画も困難だが真剣に取り組めば道は開けると確信しました。

文教厚生委員会

食育基本計画の取り組みを学ぶ

山口県長門市

健康増進課から、食育基本計画の策定の背景と経緯について説明を受けました。県と市職員構成による食育ネット会議、食育講演会の開催、食育推進会議や食育推進連絡会議などを経て、策定したとのこと。担当が企画政策課に変わった理由は、かなりの論議の結果『まちづくりの一環』として位置づけられています。市民のボランティア団体 83 名の協力を得ており、地域の特徴としてクジラ料理があります。食育の考え方を、農産物、水産物、観光振興などに取り入れ、より一層のブランド化をめざしていきたいとのこと。古賀市でも食育基本計画に取り組みことから、参考意見として提言していきます。



水先案内人は利用者代表
(夢のみずうみ村)

のメニューを準備し、身体と心の動きを高め、日常生活や手足の筋力、歩行のバランスなどを養っています。それぞれに合った活動を自分で組み立てることができ、参加する事で、施設通貨ユーメも獲得でき、自発性ややる気を継続する仕組みとなっています。施設の工夫と配慮を実感でき、「意欲を高め、役に立つ喜びを感じる仕掛け作り」の大切さを痛感しました。

臨時議会・第4回定例会で審議した議案の結果一覧

議案号数	議案	審議結果
平成22年第1回臨時会（平成22年10月26日）		
第77号	工事請負契約の締結（公共下水道ポンプ場機械設備）	原案可決 賛成：反対 19：0
平成22年第2回臨時会（平成22年11月18日）		
第78号	古賀市議会議員の議員報酬及び費用弁償等に関する条例及び古賀市特別職の職員及び教育長の給与等に関する条例	原案可決 18：0
第79号	古賀市一般職の職員の給与に関する条例等の一部改正	原案可決 18：0
平成22年第4回定例会 会期（平成23年1月11日～26日）		
第80号	専決処分（平成22年度古賀市一般会計補正予算（第3号））	承認 18：1
第81号	専決処分（平成22年度古賀市国民健康保険特別会計補正予算（第3号））	承認 18：1
第82～85号	専決処分（訴えの提起）	承認 19：0
第86号	古賀市公の施設等における暴力団排除に関する条例制定	原案可決 19：0
第87号	古賀市暴力団排除条例の一部改正	原案可決 19：0
第88号	外国の地方公共団体の機関等に派遣される古賀市職員の処遇等に関する条例の一部改正	原案可決 19：0
第89号	古賀市ひとり親家庭等医療費の支給に関する条例の一部改正	原案可決 19：0
第90号	平成22年度古賀市一般会計補正予算（第4号）	原案可決 18：1
第91～96号	国民健康保険など6特別会計の補正予算	原案可決 18：1
第97号	市道路線の認定	原案可決 19：0
第98号	市道路線の変更	原案可決 17：2
22年請願8	宮地岳線跡地全線（新宮駅～旧津屋崎駅）の公共利用（自転車・歩行者道整備事業）に関する請願	請願取下げ許可
22年請願9	高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書採決を求める請願	不採択 6：13
第99号	古賀市議会委員会条例の一部改正	原案可決 19：0
第100号	T P P（環太平洋経済連携協定）への対応に関する意見書	原案可決 19：0
第101号	2011年度の年金確保及び高齢者の生活実態に見合う年金支給を求める意見書	原案可決 19：0

ようこそ古賀市議会へ！ 大野城市議会が議会報を視察



平成22年11月17日、大野城市議会広報委員会の8人が、古賀市議会の議会報について視察に來られました。スライドを使って、古賀市議会の議会報の特徴や、紙面改善の経緯を報告しました。

質疑では、議員の主体性が一つのテーマに。事務局は補佐役で、ほとんど議員が編集していることに驚かれ、これからは、古賀市を見習いたいとの声もあがりました。

平成23年古賀市議会 第1回定例会会期日程

会期 2月28日～3月23日 24日間

23	18	17	16	15	14	11	10	9	8	3	2	3/1	2/28	日
水	金	木	水	火	月	金	木	水	火	木	水	火	月	曜
9時30分	13時30分	〃	〃	〃	9時30分	13時30分	〃	〃	〃	〃	〃	〃	9時30分	開議時刻
本会議（最終日）	一般質問・予算特別委員会	一般質問	一般質問	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	予算特別委員会	本会議（中日）	常任委員会	常任委員会	常任委員会	本会議（初日）	摘要

※一般質問をする議員名、質問事項は、3月7日（月）の議会運営委員会決定後、市役所ロビーなどに掲示いたします。

◎本会議でのすべての質疑・討論の記録は「議会議録」に収録されています。ホームページでもご覧になれます。会議録は、議会事務局、市立図書館で貸し出しをしています。

◎議会の本会議、各委員会は傍聴することができます。ぜひ傍聴して下さい。（本会議の傍聴席は46席、委員会傍聴席は原則5～10席です）

年金引き上げを求める請願不採択

請願趣旨生かし意見書を可決

「高齢者の生活実態に見合う年金引き上げを求める意見書採択を求める請願」は、消費者物価指数変動に係わらず年金減額を行わないことに加え、年金引き上げや無年金者・低

も、賛成6人、反対13人で不採択となりました。

請願者 全日本年金者組合古

賀支部 はなだくにじひこ 花田邦彦

紹介議員 内場恭子

同委員会は、請願の趣旨を生かし、年金減額を行わないことを求める意見書を提案。賛成全員で可決しました。

TPP参加 慎重対応求める意見書

この意見書は、地域農業への重大な影響が懸念されるTPP（環太平洋経済連携協定）について慎重な対応を求めるものです。国民への説明と議論、食料自給率向上等を損なわないよう対応することを国に求めています。

TPPは、物品貿易の自由

化だけではなく、労働市場の開放など「国のかたち」を変させる可能性も否定できません。輸出面の効果が見込める反面、国内の農業をはじめ、地域経済、社会、雇用にも深刻な影響が予想されます。4人が賛成討論。賛成全員で可決し、国会、政府に提出しま

した。
提出者 飯尾助広
賛成者 薄一昭
●「宮地岳線跡地全線の公共利用に関する請願」（請願者：片山高明、紹介議員・黒木淳、三好貴一）は、総務委員会に付託され継続審査となりました。しかし、請願者から取り下げの申し入れがあり、本会議で許可しました。

アンケート ありがとうございます！



1月定例会では、多くのアンケートが寄せられました。ありがとうございました。

◆議場の暖房が暑すぎるといご意見がありました。施設が古く対応できずご迷惑をおかけします。できるだけ調整します。

◆竹下市長に対するご意見がたくさん寄せられました。大変きびしいご意見もありましたが、執行部にも回覧し、市長にも伝えます。

◆常任委員会報告のコピーを傍聴者の皆さんに配付したことについて評価をいただきました。



誰のための議会報か！

新聞記者を講師に

住民日線の編集作法を学ぶ

平成22年11月19日

福岡県自治会館で開催された福岡県町村議会広報研修会に参加しました。

研修会では、講師の越地真一郎氏（熊本日日新聞NIE推進室長）が、「難しいことを分かりやすく、硬いことを柔らかく」ということが住民日線であると指摘。情報爆発時代において、議会だよりの重要性は益々高まると強調されました。

- ・ 具体的ポイントとして、
 - ・ 要点つかむ見出しが重要
 - ・ 大事なことを先に書く
 - ・ 正確にわかりやすく
 - ・ 具体的に書き説得力を
 - ・ 化粧上手でごまかさない
 - ・ 大事なことは繰り返し
 - ・ 議会報の先入観をすてる
 - ・ 読者の満足度を優先する
- 現役記者ならではの的確なアドバイスに、納得しました。
- 今回の研修会で学んだ「住民日線を忘れない客観性」「住民参加の企画」をさっそく次号の議会報に活かしたいと意欲満々で帰ってきました。

